

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人山形大学

1 全体評価

山形大学は、「地域創生」「次世代形成」「多文化共生」を使命とし、学生教育を中心とする大学創り、豊かな人間性と高い専門性の育成、「知」の創造、地域創生及び国際社会との連携、不断の自己改革という5つの基本理念に沿って、教育、研究及び地域貢献に全力で取り組み、国際化に対応しながら、地域変革のエンジンとして、キラリと光る存在感のある大学を目指している。第3期中期目標期間においては、地域活性化の中核になりつつ、特定の分野で世界ないし全国を牽引する教育研究拠点となるため、実践力と人間力を備えた人材の育成、地域の課題を解決し世界をリードする研究の推進、産業界等との連携による地域変革の牽引等をビジョンとして基本的な目標に掲げている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、平成29年9月には「山形大学の大学改革(平成29～31年度)～自立分散調和型の一步先を行く大学経営～」を学長が策定し、理念及びビジョンの実現に向けた「経営」と「教学」改革に取り組んでおり、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 授業改善アンケートを前後期基盤教育科目の84%にあたる626科目で実施し、その結果を「FDネットワークつばさ」（東日本広域の大学間連携教育改善事業。平成29年度末の時点で50の大学・短大・高専が加盟しており、山形大学が代表校を務めている。）において、FD合宿セミナー、学生FD会議、FDワークショップ等において活用しており、「FDネットワークつばさ」のこれまでの取組及び今後の取組などが評価され、教育開発連携支援センターが、平成29年度から「地方中小規模大学の教育実践力の開発・向上を支援する連携・体験型拠点」として文部科学省教育関係共同利用拠点に認定されている。

（ユニット「基盤教育改革と質保証の強化による実践力と人間力を備えた人材の育成」に関する取組）

- 国際事業化研究センターにおいて、今年度も継続して金融機関職員を対象とした「産学金連携コーディネーター研修」を実施し、新たに42名を産学金連携コーディネーターとして認定し、総計298名（平成29年度有効認定者）となっている。さらに、既認定者を対象とした「スキルアップ研修」を実施し、新たに29名を山形大学産学金連携シニアコーディネーターとして認定し、総計100名（平成29年度有効認定者）となっている。認定されたコーディネーターとともに教職員が山形県内企業65社205件に対して経営課題等の相談対応を行っている。（ユニット「先進的な研究成果の社会実装と世界最高水準医療の提供による地域変革の牽引」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化		○				
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでおり一定の注目事項がある

(理由) 年度計画の記載16事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の注目すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 大学の使命、基本理念及びビジョン等の全学的共有のための学長行動方針「Annual Plan」の活用

学長行動方針として、「Annual Plan 2017」を策定（17,000部作成）し、山形大学のステークホルダー（教職員、学生・保護者等）に今年度の行動目標について周知し、その達成に向けて、各理事を中心に教職員が「Annual Plan」の項目を日常的に意識し、業務に取り組んだ結果、年度計画を上回る成果や高い到達点にチャレンジするものを基本に策定したにも関わらず、全25項目のうち19項目（76%）を達成しており、全教職員が大学の使命、基本理念及びビジョンを常に共有できる仕組みを構築している。

○ 「仕事と子育ての両立」支援のための保育所整備の取組

保育所のない鶴岡キャンパスへの保育所整備のため、荘内銀行の事業所内保育所の利用に関する連携協定を締結するほか、小白川キャンパスに、新たに2施設目となる山形銀行と連携した企業主導型保育所を整備することを決定（平成30年9月開所予定）しており、教職員・学生、山形銀行の職員の他定員に余裕がある場合には、山形市在住者の利用を可能としている。

○ 定型的業務を集中処理する部署（YU-CoWorkers Club）の設置による業務効率化の推進

新たに定型的業務を集中処理する部署（YU - CoWorkers Club）を設置し、各部局で個別に行っていた出張旅費、謝金、物品発注、消耗品管理、郵便業務及び公用車管理等の定型業務を一括して集中処理し、事務手続きが共通化されるとともに、各部局に配置されていた常勤職員、非常勤職員の業務や配置等の見直しを行ったことにより業務の効率化が図られており、これらの取組等により、超過勤務時間を過去3年間の平均から9.9%縮減している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに平成28年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されていること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 3年一貫の学士課程基盤教育プログラムにおける学生の習熟度を評価する「基盤力テスト」の実施

平成28年度に開発、試行を行っていた「基盤力テスト」を平成29年度入学者1,731名全員に対して実施しており、入学時、1年終了時、3年次に実施することで、学生の能力値の推移を客観的に把握することができ、これまで蓄積してきた入試情報、学生の成績や出席率と習慣や態度などのIRデータとの相関関係等を通じて、カリキュラムの点検・評価や授業ごとの難易度の調整などに活用している。

○ 研究クラスターの形成推進

「自己組織型研究クラスター」（特色ある研究を発展させるため、共同研究体制を組み分野横断型研究を推進する教員の集合体）の形成を促進し、例えば理学部の「材料イノベーションのための実践基礎科学クラスター」においては「ハイブリッド膜」の開発に成功するとともに、第26回ポリマー材料フォーラムにおいて広報パブリシティ賞を受賞しているほか、農学部においては、ドライフルーツを中心とした果実の6次産業研究拠点形成、ワイン及びエダマメに関する研究クラスターの形成を推進している。

○ コンソーシアム型の大型産学連携の推進

共同研究先企業10社とコンソーシアムを形成し、フレキシブル有機エレクトロニクス実用化基盤技術の開発に係る産学官連携の取組を実施しており、教員2名が第15回産学官連携功労者表彰科学技術政策担当大臣賞を受賞しているほか、新たなコンソーシアムとして「山形大学フレキシブルエレクトロニクス産学連携コンソーシアム（YU-FLEC）」を立ち上げるとともに、産学連携によるオープンイノベーションの研究開発拠点として国内初のインクジェット開発センターを設立している。

附属病院関係

（診療面）

○ 広域医療遠隔カンファレンスシステムの実施

東北全域のがん医療を担う医療機関が参加する大規模放射線治療症例検討会（TVカンファレンスシステム）への参加を呼びかけ対象病院を増加させるとともに、東北ブロック小児がん拠点病院・小児がん診療病院の10病院による合同症例検討会、病院間症例検討会等を実施するなど、東北地域のがん医療の高度化に貢献している。

(運営面)**○ 地域と一体となった医療インバウンドの推進**

大学教員、山形県知事、山形市長、医師会、民間企業等36名が参加して、医療先進都市ロチェスター（米国ミネソタ州）における病院（メイヨークリニック）、街づくり及び地域づくりの調査を実施しており、オール山形による医療インバウンドの推進に向けた取組を実施している。

○ 他大学と連携し国際化に対応した病院サインの改善

国際化に対応した附属病院のサインの在り方について検討を行い、東北芸術工科大学デザイン工学部とのコラボレーションにより、アート・デザインを用いた患者さんに優しい環境創りの実現を推進するとともに、各外来、病棟に多言語医療翻訳アプリを搭載したタブレットを整備するなど、医療の国際化に取り組んでいる。